

平成 2 4 年度第 5 回大津町振興総合計画等評価委員会資料

【目次】

基本事業名		担当部署名		頁
3 - 1 - 1	教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	1
3 - 1 - 2	家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	3
3 - 1 - 3	幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	6
3 - 2 - 1	幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	8
3 - 3 - 1	確かな学力の育成	教育部	学校教育課	11
3 - 3 - 2	豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	14
3 - 3 - 3	体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	17
3 - 3 - 4	良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	20
3 - 4 - 1	生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	23
3 - 5 - 1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	26
3 - 6 - 1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	29
3 - 6 - 2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	32
3 - 6 - 3	スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	35
3 - 4 - 2	公民館活動の推進	教育部	公民館	38
3 - 4 - 3	図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	41

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 1 - 1	教育委員会活動の公表と政策評価		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施 策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題				
・国及び県の教育振興基本計画を基に町計画を策定する必要があります（努力義務）。 ・大津町教育委員会外部評価委員会を設置し、教育委員会事業の公表をしなければなりません（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）。 ・教育委員会、社会教育委員会、学校評議員、青少年育成会議、PTA連絡協議会等関係する機関の連携が整っていません。 ・H22.4.1現在の全国の市町村(政令指定都市は除く)の策定状況は、策定済み477(27.6%)、策定予定554(32.0%)、未定または検討中700(40.4%)となっています。 ・H21年度(H20対象)の実施状況は県内45市町村中34市町村(75.6%)、H22年度(H21対象)の実施状況は37市町村(82.2%)となっています(H22.9.30現在)。 ・生涯学習社会の形成のため、社会全体で教育に取り組むための仕組みを整えることが重要となってきました。				

基本事業の目標				
教育の重要性について地域住民が理解し、学校・家庭・地域社会が一体となって連携協力し、お互いの夢が叶うまちづくりができている。				

構成事務事業						
事務事業名	・大津町教育振興基本計画の策定 ・大津町教育委員会外部評価委員会を設置し、教育委員会事業の公表 ・教育委員会関係機関連携会議の開催					
23年度決算額		24年度予算額		左の財源内訳		
総事業費	うち一般財源			国県補助金	起債	その他 一般財源
89 千円	89 千円	89 千円		千円	千円	千円 89 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	教育委員会活動に対する認知度	目標値	単位: %					70	
		実績値	-	15.1	16.0				
		達成度		21.6%	22.9%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 昨年から教育委員会議の告知及び会議録(要点筆記)を町ホームページで公表しています。 教育委員会外部評価委員会を設置し、H23.12に第1回報告書を町議会に報告するとともに、町ホームページで公開しました。 町教育基本構想の目的達成のため事業を進めています。 教育に関係する機関の連携については、町青少年健全育成会議の中に特別部会を新たに設置して推進します。		『今後の課題と取り組み方針』 教育委員会議の公表を行うことで、広く情報の提供を行うことができるようになりました。 教育委員会外部評価委員会は5人の委員を委嘱し、教育委員会全般の事務事業を説明の上、方針により16事業について評価をいただきました。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
教育行政については、教育委員会とその構成員である教育委員が自らの責任を十分に果たし、住民の期待に応えつつ、公正かつ適正に行わなければならないとなっています。 教育委員会議の情報公開や、事務事業の外部評価とその公表など一定の成果はあがりつつあります。今後さらに推し進め、町教育基本計画の趣旨が地域と家庭へ浸透するように努め、教育委員会の機能強化と学校の組織運営体制の確立に向けた取り組みを図ります。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 1 - 2	家庭・地域・学校の連携強化		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題				
子どもたちが、心身ともに健康で人間性豊かな大津町民として成長することを願い、教育の原点である家庭と教育の重要な担い手である地域社会、公教育を担う学校が連携し主体性や豊かな人間性、社会性などをはぐくむことのできる施策を計画的に実施していくかが課題です。 今子どもたちの育ちに関しては、学習意欲の低下や思考力等の不十分さ、コミュニケーション力不足、規範意識の低下、勤労観やふるさと思ふ意識の未成熟、体力・運動能力の低下などの問題が指摘されています。また学校では、子どもたちへの指導の時間と質の確保が課題となると共に、家庭や地域との連携強化が求められています。				

基本事業の目標				
学校を中心として、家庭や地域と連携協力しながら、子どもたちそれぞれの個性を伸ばし、社会人としての基礎的な資質や能力を育み夢を育てる教育が実現している。				

構成事務事業				
事務事業名	教職員の資質向上に関する事業 ・教育講演会及び教育実践発表大会 ・教職員人材育成事業 地域に開かれた学校 ・学校評議員制度 ・大津町教育の日 ・ゲストティーチャー制度 ・学校支援地域本部事業 放課後子ども教室 教育支援センター ・相談業務の実施とケース会議 ・不登校対策連絡協議会 ・家庭や地域への周知広報			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,871 千円	8,371 千円	10,264 千円	千円	千円	1,512 千円	8,752 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	授業参観の参加率	目標値	単位: %					85	H24.4の参観者数で出しています。昨年度より参観者は増加しました。
		実績値	70	78.04%	83.77%				
		達成度		91.8%	98.6%				
成果指標	大津町教育の日の参観者数	目標値	単位: 人					5,000	実績値はH23年度(H24.3月末)現在の町立小中学校及び幼稚園の参観者数です。参観者数は大きく増加しています。
		実績値	4,339	4,852	6,530				
		達成度		97.0%	100.0%				
成果指標	ゲストティーチャーの人数	目標値	単位: 人					250	実績値はH23年度(H24.3月末)現在の活用人数です。現状値(H21)より少ないですが前年度より活用が増えました。
		実績値	190	167	176				
		達成度		66.8%	70.4%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 子どもたちにとって学校は楽しいところであるべきだと考えます。 学校教育を中心として、家庭が責任を自覚し、地域が協力し、三者が連携を深め合いながら子どもたちの確かな成長を主軸とした事業が行えるよう進めて行きたいと思ひます。		『今後の課題と取り組み方針』 授業参観の参加状況については、相変わらず日程設定や、授業参観にでても学級懇談参加は少ないとか、学年が上がるにつれ参加が減るなどの問題があります。 授業を協力していただくゲストティーチャー制度は、学校により活用に差があります。優良事例を紹介するなど情報の共有を行いたいと思ひます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成22年度に策定した「大津町教育基本構想」は、子どもたちの確かな成長を主軸に、地域に根ざし地域に開かれた学校づくりのため、学校教育を中心として家庭教育と地域社会教育が連携強化を図り、滑らかな育ちの連続と接続を踏まえた教育を構築しようとするものであり、さらに推進していかなければならないと思ひます。 特に、子どもの教育にとって第一義的責任者である家庭(保護者)の理解を図るために、学校を中心として施策の展開をさらに図っていく必要があります。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■生徒とのコミュニケーションと家庭との連携 ・先生方には、子ども達と親密な関係を持ち、保護者とも緊密になり意見を聞きながら教育の充実を図っていただきたい。 ■地域に開かれた学校 ・教育の日には保護者や地域の方が簡単に学校へ行けて、教育の現状を見て、アドバイスできるような環境を作ってください。 ■コミュニケーション力の向上 ・学校教育の中でも、コミュニケーションがとれる子ども達を育てていけるような豊かさを確かな学力と併せてお願いしたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-1-2	小学校負担金	学校教育課	菊池郡市の教職員等で組織されている研究会に、事業実施のための経費を負担する。学校における児童に対する災害共済給付制度の負担を行う。	2,335
3-1-2	研究指定校補助金	学校教育課	各学校の研究・発表に要する経費補助し、学力向上を支援する。	400
3-1-2	エコセミナー補助金事業 (水俣に学ぶ肥後っ子教室)	学校教育課	環境問題に関する学習の一環として県が指定する学校に現地学習、児童輸送費として補助を行う。	415
3-1-2	中学校負担金	学校教育課	菊池郡市の教職員等で組織されている研究会に、事業実施のための経費を負担する。学校における生徒に対する災害共済給付制度の負担を行う。	1,480
				4,630

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 1 - 3	幼・保、小、中、高の連携強化		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 1	みんなの夢が叶う教育の実現	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

子どもたちは、保育所・幼稚園から小学校、中学校、高等学校へと学習の場を移しながら、育ちや学びに「区切り」なく成長しています。そのため、連続性、一貫性のある教育が必要であり、各発達段階に適した保育・教育活動を計画し実施していかなければなりません。そのためには各学校種間の接続を強化し、保育・教育活動計画に関する調整や相互協力等を目的とした連携が必要になってきています。個々に取り組みがされているが、連携には至っていません。特に幼稚園・保育所と小学校の連携に比べ、幼稚園・保育所、小学校と中学校との連携はまだ十分とはいえません。子どもの各発達段階での育ちの指針を明確にし、関わる人すべてがそれを理解のうえ具体的な連携カリキュラムに基づいた計画的実践が必要となってきています。

基本事業の目標

子どもの育ちや学びが次の段階に円滑につながるために作成する「育ちのステップ」を基本に、地域の実態などに応じて、幼稚園・保育所、小学校、中学校、町内の県立学校が連携して子どもたちを育む環境をつくる。

構成事務事業	
事務事業名	・ 幼・保、小、中連携推進協議会と中高連絡会の設置と運営 ・ 「育ちのステップ」の作成と周知、達成度の調査と検証 ・ 連携カリキュラムシート作成と活用実績 ・ 個別の交流活動計画と実施

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
147 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	「育ちのステップ」の周知度	目標値	単位: %					80	実績値は、『育ちのステップ』を知っている人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		実績値	-	12.2	15.4				
		達成度		15.3%	19.3%				
成果指標	各発達段階に応じた「育ちのステップ」の記載事項の達成度	目標値	単位: %					65	昨年度作成し、H23.7月に学校等を通じて各家庭に配布しました。1年経過後に達成度の調査を行う予定です。
		実績値	-	-	-				
		達成度							
成果指標	連携推進協議会・担当者会の開催	目標値	単位: 回					5	全体での協議会(5月)及び各中学校ブロックでの担当者会と情報交換会を6月と8月に開催しました。効率効果のある会の運営を図っています。
		実績値	0	3	6				
		達成度		60.0%	100.0%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 H23年度作成し各家庭に配布した「育ちのステップ」について、周知と各記載事項ごとの達成度の確認ができていないので、これを実施しなければならないと思っています。 幼保小中連携推進協議会は両中学校校区をブロックとして担当者会等の情報連携を行っており、効率的に運営できるようになってきたと思います。		『今後の課題と取り組み方針』 大津町の子どもが、幼児から中学までスムーズな成長を遂げていくには、それに関わる幼・保、小、中の連携が不可欠です。そこで町は「幼保小中連携推進協議会を設置し、目標連携を共有し、効果のある行動連携を行い、効率の良い情報連携を行うようにしました。今後さらに現場の先生方の意見を聞きながら意義のある組織にしていきたいと思います。 「育ちのステップ」については、これからの活用が重要となりますので、様々な場面でのPRと各記載項目の達成度の確認を行って行きたいと思います。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
家庭や地域の教育力の低下が、子どもたちの教育環境を脅かす現状を憂慮し、幼保小中の縦軸と、家庭・地域・学校の横軸を明確にして事業展開を図っていくこととしていますので、引き続き町教育委員会として根幹となる本事業については、強力に推進しなければならないと考えています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 2 - 1	幼児期における教育の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施 策	3 - 2	就学前教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題				
幼児期の教育は、子どもの基本的な生活習慣や態度を育て、道徳性や規範意識の芽生えを培い、学習意欲や態度の基礎となる好奇心や探究心を養い、思考力、判断力、表現力の芽生えを促すなど、小学校以降における「生きる力」の基礎や生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要な役割を担っています。しかし、これまで各幼稚園・保育所のすべての代表や担当者を集めて組織するような場を持つことができず、町の教育理念や目標、方針等を示すことができていません。 幼稚園と保育所という制度の違い、公立と私立という経営の違い等により、これまで幼児期における教育について、町教育委員会と各施設との連携が取れていません。幼児期から町教育委員会に関わっていないため、小学校期において基本的な生活習慣等に関わっていく場合、情報が不足して子どもへの指導に支障が出てくる場合もあります。				

基本事業の目標				
幼児期の子どもたちが、豊かな情操と望ましい基本的な生活習慣や生活態度を身に付け、心身ともに健康な生活を送る。				

構成事務事業				
事務事業名	・幼児教育連絡会(仮称)の設置と研修会の実施 ・基本的な生活習慣の定着の把握と検証 ・幼稚園・保育所の評価の実施と公表			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
45,877 千円	36,767 千円	47,115 千円	9,110 千円	千円	千円	38,005 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	毎日朝ごはんを食べる子ども(町内小中学生)の割合	目標値	単位: %					95.0	実績値はH23年度のもので、本データは県提出資料に基づいています。割合低下の理由は調査中です。
		実績値	88.5	88.5	82.4				
		達成度		93.2%	86.7%				
成果指標	夜10時までに就寝する子ども(3歳児～小3)の割合	目標値	単位: %					85.0	実績値はH23年度のもので、本データは県提出資料に基づいています。割合低下の理由は調査中です。
		実績値	74.1	74.1	72.7				
		達成度		87.2%	85.6%				
成果指標	落ち着いて話を聞くことができる子どもが9割以上の学級数(小1～小3)の割合	目標値	単位: %					70.0	実績値はH23年度のもので、本データは県提出資料に基づいています。割合低下の理由は調査中です。
		実績値	45.7	45.7	32.4				
		達成度		65.3%	46.2%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 幼児期における基本的生活習慣における評価について、すべて昨年度よりマイナスとなった点については、その原因を調査し改善に努めたいと思います。		『今後の課題と取り組み方針』 マイナスとなった原因を調査すること、「育ちのステップ」の活用を強力に進めること、家庭に対して幼児期の基本的生活習慣の確立の重要性を認知してもらうよう努力すること 以上3点を推進したいと思っています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであるという認識の中、今回残念な結果となりました。これを真摯に受け止め、逆に啓発事業展開のチャンスとして捉えて、関係機関や団体と危機感をもって善後策を協議し、改善の方向で推進していきたいと思っています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-2-1	幼稚園費	学校教育課	公立幼稚園の運営にともなう費用	19,565
3-2-1	幼稚園就園奨励費	学校教育課	公立・私立幼稚園に通う保護者に所得に応じて入園料・保育料の補助を行う。	27,350
3-2-1	私立幼稚園振興補助事業	学校教育課	私立幼稚園の職員の資質向上を図るため、研修費の補助を行う。	200
3-2-1	私立幼稚園入園料補助	学校教育課	私立幼稚園の入園料の補助を行う。大津町に居住し、町内の私立幼稚園に入園させ、入園料を納入した保護者に対し、限度額25,000円の補助を行う。	2,500
				49,615

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 1	確かな学力の育成		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施 策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題
小中学校では子どもたちが、それぞれの夢の実現に向けて挑戦し続けることができるよう、また、よき社会の形成者となるように基礎学力を身につけさせねばなりません。新しい学習指導要領は、基礎的な知識・技能の定着と、学ぶ意欲、思考力、判断力、表現等力まで含めた「確かな学力」を育成することを目指しています。本事業を行うことにより、新学習指導要領が円滑かつ効果的に実施され、その下で「確かな学力」の育成を図らなければなりません。 子どもたちの学力に関しては、基本的な内容に関する知識や理解などについては定着が見られますが、思考力、判断力、表現力などの育成に課題があります。県の意識調査では、「教科の内容が理解できる」、「教科の学習が好きである」と回答した小・中学生の割合が、学年進行と共に低下傾向にあります。よって、児童生徒の実態を踏まえた指導方法などの工夫改善を図ることが必要です。

基本事業の目標
すべての児童生徒が、学習意欲を高め、授業の内容を理解し、それぞれの段階で求められる確かな学力を身につけている。

構成事務事業
事務事業名 ・研究指定校の委嘱と公開研究授業発表会の開催 ・N I E の推進 ・夢を育む教育内容の創造（夢を育てる講演会の開催、伝統文化鑑賞体験事業の実施、立志式、1/2成人式等） ・特別支援教育の充実 ・学習支援指導員・特別支援補助員・学校生活支援補助員の配置及び町の配置基準方針の作成 ・国際的感覚育成の推進（中学校A L T の活用、小学校外国語活動や町内幼稚園保育所への外国語講師の派遣） ・スクールバスの校外学習利用（年間延べ120台） ・夏、冬、春休み中の学習強化事業(集中学習会)の開催 ・キャリア教育の充実（職場体験、職業講話）

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
54,808 千円	50,539 千円	60,889 千円	7,927 千円	千円	100 千円	52,862 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標 標準学力検査平均値（小）	目標値	単位:点					55.00	実績値はH23年度のものであります。本データは県提出資料に基づいています。H24年度はh25.2に実施されます。
	実績値	53.65	53.3	53.9				
	達成度		96.9%	96.9%				
成果指標 標準学力検査平均値（中）	目標値	単位:点					53.00	実績値はH23年度5月に実施した数値です。平均値は昨年度より伸びました。
	実績値	49.75	50.2	51.6				
	達成度		94.7%	97.4%				
成果指標 高校進学率	目標値	単位:%					100.00	実績値はH23年度(H24.3月末)現在の数値です。就職と専修学校進学を含めると99.7%の生徒の卒業後の進路が決定しました。
	実績値	99.10	99.34%	98.15%				
	達成度		99.3%	98.2%				
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 教育委員会が行う夏休みや冬休みの集中学習会は、一般に定着し満足度の高い事業になっています。 NIEの推進についても、各学校で実践が積み重ねられており、成果が現れてきています。今後さらにより学校が活用しやすいよう支援していきたいと思っています。		『今後の課題と取り組み方針』 集中学習会について、オックスプラザでの開催では、遠距離児童の参加が難しいことと、定数が限定されるため、より多くの子どもたちが参加できるように検討してみたいと思います。 NIEについては、大津東小学校が研究指定校として素晴らしい成果を挙げていただいたので、これを各小中学校で共有し、広げていきたいと思っています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
学力の向上を達成することは学校教育の最も重要な責務であり、そのために大津町教育基本構想の浸透を図り、学校が種々の重点努力事項の事業を推進できるよう、教育委員会は条件の整備を図り、子どもたちの学力の向上につなげていきたいと思っています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■学習支援、特別支援、学校生活支援体制 ・学習支援指導員、特別支援補助員、学校生活支援補助員の配置については、継続して実施していただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-3-1	学習・特別支援指導員雇用事業	学校教育課	学習支援指導員(教諭資格者)を小中学校8校に13名を配置した。 特別支援教室設置校及び特別支援の要がある該当校に9名の特別支援補助員を配置した。 学校生活支援補助員については、緊急雇用創出事業を活用して9月から翌2月までの半年間、9人の枠で任用して、学校の状況に応じて配置した。	42,724
3-3-1	学校教育人材育成事業補助金	学校教育課	町内幼稚園、小中学校管理職、主任等の県内外での研修費用及び教育実践発表会の実施費用を補助している。 平成23年度教育講演会では、町が新たに取り組みを始めたNIE(教育に新聞を)推進のため、熊本日日新聞社の越地真一郎氏を講師に招き、全教職員に対し研修を行った。	670
3-3-1	外国語講師招致事業	学校教育課	町内各幼稚園、保育園、小学校、中学校にそれぞれ外国語講師を派遣し、国際化時代に対応できる人材の育成を目指す。	13,480
3-3-1	夏休み勉強合宿(長期休業中の学習支援)	学校教育課	・町内の児童生徒を対象に、夏休み等の長期休業中の期間に、学び残しのケアや基礎学力向上などを目的とした学習会を開催する。 ・平成23年度から教材費及び保険代として1人500円を徴収した。	100
3-3-1	要保護・準要保護児童援助費	学校教育課	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。	8,560
3-3-1	特別支援教育就学奨励費	学校教育課	特別支援学級に就学する児童の経済的負担を軽減するために援助を行う。	1,161
3-3-1	特色ある学校づくり補助金	学校教育課	学校のそれぞれの特色を生かした研究に対し、補助を行う。	300
3-3-1	特別支援教育就学奨励費	学校教育課	特別支援学級に就学する生徒の経済的負担を軽減するために援助を行う。	553
				67,548

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 2	豊かな心をはぐくむ教育の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

尊い命が軽んじられる事件や事故、差別事象や人権侵害が後を絶ちません。子どもたちが、すべての命の大切さを理解し、お互いの人権を大切にする態度を身につけるため、すべての教職員が、教育活動を通じ、豊かな感性や主体的な行動力を持った児童生徒の育成に努めなければなりません。

子どもの心の成長に関わる現状を見ると、子どもを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、体験の減少等の中、生命尊重の心の不十分さ、自尊感情の乏しさ、基本的な生活習慣の未確立、規範意識の低下、人間関係を形成する力の低下など、子どもの心の活力が弱っている傾向が指摘されています。また、社会参画への意欲や態度の形成が求められています。

基本事業の目標

お互いの人権を尊重し、個性を認め合う豊かな感性を持つ子どもたちが育成されている。

構成事務事業

事務事業名	・教育相談事業 ・学校人権教育研究会補助金事業 ・学校図書館の充実（蔵書数）			
-------	--	--	--	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
15,423 千円	13,923 千円	15,605 千円	千円	千円	1,512 千円	14,093 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	学校図書館の月平均一人当たりの貸出冊数(小学校)	目標値	単位:冊					
		実績値	4.6	6.4	6.8			現状値はH22.8までの数値。実績値はH23年度(H24.3月末)現在の数です。貸出冊数は増加しています。
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標	学校図書館の月平均一人当たりの貸出冊数(中学校)	目標値	単位:冊					現状値はH22.8までの数値。実績値はH23年度(H24.3月末)現在の数です。貸出冊数は増加しています。中学校の特徴として、3年生や年度後半は減少する傾向にあります。
		実績値	1.3	0.9	1.9			
		達成度		30.0%	63.3%			
成果指標	不登校児童・生徒数	目標値	単位:人					実績値はH23年度(H23.3月末)現在の数です。不登校児童・生徒数は増加となってしまいました。
		実績値	23	21	32			
		達成度		71.4%	46.9%			
成果指標	問題行動(いじめ暴力等)の相談件数	目標値	単位:件					実績値はH23年度(H24.3月末)現在の数です。問題行動での相談件数は減少傾向にありますが、引き続き相談を受け付けやすい体制づくりに努めます。
		実績値	156	137	95			
		達成度		73.0%	100.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 教育支援センターに、国の交付金を活用し訪問相談を主とする「スマイルプロデューサー」を配置し、対象児童生徒のケアに努めました が、不登校児童生徒数は前年度より増となりました。これは、急に大きな集団に入ったときの中1ギャップや家庭環境が影響しているものと思われます。		『今後の課題と取り組み方針』 センター・学校・家庭の連携をさらに深め、問題の解消に努めます。 児童生徒に対しても、何が問題なのかアンケート等を実施して、その把握に努めます。 学校図書館の活性化については、引き続き司書部会を中心として各学校の蔵書点検を行い、蔵書の新陳代謝を図り読書活動がさらに活発になるようにします。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
子どもたちを取り巻く社会環境は、依然として厳しい状況であるため、さらに人権に配慮した教育を進めることで、お互いの人権を大切にする態度を身につけ、将来にわたる優しく豊かな心を持った人間性を育めるよう、教職員への研修や支援体制の充実を図って行きたいと思います。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-3-2	教育相談事業	学校教育課	生涯学習センター内の教育相談室に相談員2名を配置し、いじめ、不登校、子育て等の教育全般に関する相談事業を開始した。 多様化する相談業務に対応するため、平成20年度に大津中隣接地に「教育支援センター」を建設した。	8,884
3-3-2	学校評議員	学校教育課	各学校の運営に関する意見、助言を行う為に、校区の住民から各学校5名以内で評議員を委嘱している。 ・校長が学校運営について、評議員からの意見を聞く。	290
3-3-2	図書館ネットワーク事業	学校教育課	各学校図書室と町立図書館の検索ネットワークを構築し、多くの情報を児童生徒に提供する。	2,286
3-3-2	学校人権教育研究会補助金	学校教育課	町学校人権教育研究会の活動費に補助を行い、人権教育の充実・振興を支援する。	2,000
3-3-2	小学校運営事業	学校教育課	健全な学校運営及び学力向上の促進を図るための教材、図書、備品の購入を行う。	38,018
3-3-2	中学校運営事業	学校教育課	調べ学習に必要な図書、情報機器、備品購入や、個々の実態を把握する。	23,625
3-3-2	要保護・準要保護生徒援助費	学校教育課	学校納付金等の支払いが困難な世帯に援助を行う。	10,537
				85,640

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 3	体育・健康教育の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

食育の充実など計画的かつ系統的な健康教育の推進と、運動する機会の確保と体力の向上を図り、子どもたちの健康の増進を図る必要があります。

今の子どもたちは体を動かす機会そのものが減ってきていることもあって、依然、児童生徒の体力は低い傾向にあり、体力の向上は大きな課題となっています。また、「食」を取り巻く社会や家庭の環境が大きく変化し、栄養の偏りや不規則な食事による生活習慣病の増加など「食」に起因する問題が生じており、そのような状況は学力にも影響してきているといわれています。このことから、安全な学校給食を提供するとともに、学校給食を通して児童生徒が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を送ることを目指した「食育」の推進が求められます。

基本事業の目標

子どもたちが安全に楽しく運動し、健康に学校生活を送れる環境づくり
子どもたちに、地元の農産物を取り入れた、安全で安心な魅力ある美味しい給食の提供

構成事務事業

事務事業名	・運動部活動の推進（中体連出場補助金、学校教育推進事業補助金のうちスポーツクラブ補助） ・指導者の資質向上と外部指導者の活用の推進 ・健康診断の実施と事後措置 ・特色ある学校給食の実施 ・「食」に関する指導、栄養教諭の活用 ・アレルギー児童等の除去食等の対応 ・「地産地消」の推進 ・老朽化等による給食調理器具等の更新整備、調理等に伴う安全衛生面に関連する器具等の整備 ・調理職員の衛生管理、資質向上に伴う研修等への積極的な参加 ・給食センター施設整備の検討 ・給食だより、配膳表の発行
-------	---

23年度決算額

24年度予算額

左の財源内訳

総事業費	うち一般財源	国県補助金	起債	その他	一般財源
119,457 千円	112,522 千円	6,883 千円	千円	千円	129,888 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等	現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標 体力テストA～C判定児童割合（小学校） （注）現状値は全国値	目標値 単位：％					75.0	小学校は、H22全国平均を下回っています。また昨年度より落ちています。特に低学年の数値が落ちています。
	実績値	73.25	68.8	67.6			
	達成度	91.7%	90.1%				
成果指標 体力テストA～C判定児童割合（中学校） （注）現状値は全国値	目標値 単位：％					80.0	中学校は、昨年度は全国平均を上回りましたが今回は下回りました。特に男子1年が低い数値となっています。
	実績値	78.30	80.9	77.9			
	達成度	100.0%	97.4%				
成果指標 朝食欠食割合（ほとんど食べない小1～中3）	目標値 単位：％					0.5	実績値はH23年度のもので、本データは県提出資料に基づいています。朝食をほとんど食べない児童生徒は約1%（約30人）います。
	実績値	1.04	1.04	1.20			
	達成度	48.1%	41.7%				
成果指標 栄養教諭の活用状況	目標値 単位：回					50	栄養教諭、栄養士2名で8校全学級の給食時間を利用して食育指導を行うよう計画しています。食に関する意識は高まりつつあります。
	実績値	37	33	36			
	達成度	66.0%	72.0%				
成果指標 一日の給食残菜量	目標値 単位：g					105	学校の給食担当と栄養教諭による食育指導を充実させることで好き嫌い、食べ残しを減らす取り組みを推進している。
	実績値	112	96	85			
	達成度	100.0%	100.0%				
成果指標 地元食材の利用割合	目標値 単位：％					35	JA及び八百屋との連携を推進し大津産食材の利用を推進している。
	実績値	30	27	30			
	達成度	77.1%	85.7%				

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 小中学校の体力テスト及び朝食欠食割合について、昨年度より悪い結果となりました。栄養教諭の活用や給食提供については目標値に近づいてきていると思います。		『今後の課題と取り組み方針』 体力テストの結果については、分析を詳細に行い、学校の授業やクラブ活動などで子どもたちの体力向上につながるように、各学校での取り組みを強化していきたいと思います。 朝食欠食割合の増加は、憂慮すべきものであり、子どもたちの基本的生活習慣が確立できるよう、家庭教育の充実も図っていかねばならないと思っています。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
児童生徒の健康づくり・体力づくりは健やかな成長を育むために必要不可欠なものです。 これからも体力向上のため体育の授業の充実や、適正で魅力ある運動部活動を推進します。 朝食欠食割合の増加は、極めて残念な結果であり、家庭への理解・啓発に努めます。これからも郷土の食文化の継承、自然の恩恵や感謝の心を育てる「食育」にも力を入れていきます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-3-3	学校教育推進事業補助金	学校教育課	放課後の学校スポーツクラブ活動に関する用具、登録料、大会参加費への補助を行う。 各学校での、地域を巻き込んだ人権学習、研修、実践活動を実施するための経費の補助を行う。 児童の学力充実のための研修講師謝礼、先進地研修等に補助を行う 夏休みのプール開放にともない監視員補助を行う。中学校の進路における研修、講師謝礼、引率等の費用を補助する。	4,395
3-3-3	中体連及び九州大会出場補助金	学校教育課	中体連主催競技及び各種競技九州大会等出場のための、生徒の交通費、宿泊費等の補助を行う。	2,800
3-3-3	学校給食施設整備事業	給食センター	平成2年改築以来、22年が過ぎあらゆる機器等が耐用年数を経過しており、老朽化や再三の故障等で修繕費も増加している現状である。 また、施設全体が現在の衛生基準の調理場として適合していないので全体的改築が急がれる。	16,573
3-3-3	給食センター管理運営事業	給食センター	1.安全で安心な、栄養バランスの取れた給食を提供する 2.地域の食材を豊富に取り入れる地産地消の取り組み 3.職員の資質の向上を図るための研修会の参加や実施 4.栄養教諭・職員による食育指導	111,362
				135,130

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 3 - 4	良好な教育環境の整備		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	学校教育課
施策	3 - 3	学校教育の振興	担当者	矢野好一

基本事業を取り巻く現況と課題

町立幼稚園と小中学校施設の老朽化への計画的な対応、児童生徒の増加減少に対応した施設や校区の見直しなど子どもたちの学習環境を取り巻く状況は、刻々と変化しており町行政の責務として常に整備を心がけなければなりません。また、保護者や地域から学校教育に対する期待が高まる中、教員が子ども一人一人に向き合う時間を十分に確保することが求められています。大津小学校区の児童数の急増に対する分離新設校建設事業を推進するほか、その他の小学校区は児童数が減少傾向にある校区もあり全体的な検討が必要となってきました。

また、ICT機器の導入やその活用を図るための指導が必要です。

基本事業の目標

学校施設の整備と良好な環境づくりにより、子どもたちが健全に成長している。

構成事務事業

事務事業名	・学校施設整備計画の策定と推進 ・大津小学校分離新設校建設事業 ・混雑地区や小規模校の将来計画の検討 ・通学路の定期的な点検と整備 ・教材や図書などの充実 ・情報化の推進による学校教育の充実
-------	--

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,662,009 千円	395,189 千円	697,089 千円	51,822 千円	128,000 千円	292,705 千円	224,562 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	整備が必要な学校・幼稚園	目標値	単位:施設					
		実績値	10	10	10			すべての学校施設の耐震基準はクリアしましたが、古い施設も多いため、施設整備計画の策定を進めています。
		達成度		50.0%	50.0%			
成果指標	通学路の歩道整備率	目標値	単位: %					実績値はH22年度までのものです。実績値は、H24.7現在未調査であり、前年のままです。
		実績値	59.1	59.1	59.1			
		達成度		90.9%	90.9%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 学校施設は、一日の大半を過ごす学習及び生活の場であると同時に災害時においては、児童生徒の安全性を確保するとともに、地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、学校施設の原状を調査・分析し適正な時期に適正な保全がなされるよう保全計画を策定していきます。 安全な通学路の整備については、道路改良と併せて整備を図っていきます。		『今後の課題と取り組み方針』 学校施設の中長期改修計画については、現在素案をもとに、その他の公共施設の整備や財源の確保を含めて内部で検討を進めていきます。 美咲野小学校については、平成25年4月開校に向け、事業は順調に進んでいます。 また、安全な通学路の整備のため、危険箇所の点検等を行い関係機関（警察、町道路整備課、総務課など）と協力していきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本町では、すべての学校施設について国が定める耐震基準を満たすことができましたが、施設の老朽化・情報の高度化による施設整備や環境保全・非構造部材を含めた耐震安全性の確保及びバリアフリー化なども重要不可欠であるので、今後は早期に計画修繕(予防保全)が行える中長期改修計画を定めなければならないと思います。 美咲野小学校新設については、中学校区がこれまでの大津中から大津北中に変えることから、分離小開校後は大津北中学校生徒数が急増することになります。その推移を見極め、大津北中学校の教室数が不足することが無いように増築計画も含め、検討したなければならないと思っています。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-3-4	通学定期券購入事業	学校教育課	大津北小学校に通う矢護川地区児童及び大津中学校に通う旧菊阿中学校区の生徒に対して、路線バスの定期券を購入・配布し、保護者の負担を軽減し通学手段の安全を確保すると共に、路線バスの利用を促進する。 矢護川地区児童生徒に対しては平成15年度から、旧菊阿中学校区生徒に対しては平成18年度から実施している。	3,565
3-3-4	大津町奨学資金貸付	学校教育課	・高等学校、専門学校、大学などに進学する人で、勉学に意欲があるが、経済的な理由により修学が困難な場合などに奨学資金を貸し付ける制度。 ・原則的に申請は毎年4月末日までだが、特別な理由(他の奨学資金制度への申請の却下、会社の倒産など)がある場合は、それ以降の申請も認めている。	1,320
3-3-4	小学校施設管理事業	学校教育課	学校環境に適した学校施設の管理、修繕や、耐震性のない施設の耐震補強を行う。	70,085
3-3-4	小学校教育振興費(教材備品)	学校教育課	優良な教材備品を導入し、理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、4年に一度、教科書改訂に伴い、教師用指導書及び掛図等の教材を整備する。	1,200
3-3-4	理科教育振興費(小学校費)	学校教育課	理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。	800
3-3-4	中学校施設管理事業	学校教育課	中学校環境に適した学校施設の管理、修繕を行う。	26,160
3-3-4	中学校教育振興費(教材備品)	学校教育課	中学校の授業に沿った教材備品を導入し、理解を深めることによって個々の能力を伸ばす。また、4年に一度の教科書改訂に伴い、教師用指導書及び教材等を整備する。	8,959
3-3-4	理科教育振興費(中学校費)	学校教育課	理科備品を購入し、理科の基礎学力を向上させる。	520
3-3-4	大津小学校分離校建設事業	学校教育課	大津小学校区内の宅地開発が進み、大津小学校の児童数が増加傾向にある。このままでは近いうちに過大規模校(30クラス以上)となるため、良好な教育環境施設の整備を図るため、分離校を建設する。 新設校の規模:校舎 約5,907㎡ RC2階建て 18学級 + 特別支援学級2学級 体育館 1,130㎡ RC プール、屋外環境、グラウンド	605,337
3-3-4	大津小学校分離新設校校区内通学路整備事業	学校教育課	近年の計画的な宅地開発に伴い、小学校を平成25年4月に開校するため、通学する生徒・児童の安全性確保が求められている。そこで、通学路における安全な歩行者空間の確保を図るため、同小学校内の道路(主に歩道)改修及び防犯灯の設置を行う。 歩行者(特に通学する児童・生徒等)の安全性確保	10,000
				727,946

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 4 - 1	生涯学習の充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	小原 富雄

基本事業を取り巻く現況と課題				
社会情勢の変化の中で、地域における人と人とのつながりや連帯意識の希薄化により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されており、学校・家庭・地域を支え、つなぐ仕組みやコミュニティーづくりなどが重要な課題となっています。 核家族化、少子高齢化、情報化、急速な科学技術の進歩や社会情勢の変化により、地域における人と人とのつながりや連帯意識の希薄化により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。また、個人の生涯学習への意識の多様化により行事・講座開催や施設運営に新たな取り組みが必要となっています。 地域と学校の連携のため、各校区の青少年健全育成協議会の活動、放課後子どもプランなど学校支援の取り組みが行われています。				

基本事業の目標				
家庭や地域の教育力が向上し、互いに支えつなぐ仕組みやコミュニケーションができています。				

構成事務事業				
事務事業名	・各種講座の開催、生涯学習情報の発行、出前講座の開催 ・青年等の活動支援として、リーダー及びボランティアの養成や実行委員会による成人式の開催 ・生涯学習に関する住民アンケートの実施 ・地域生涯学習施設(自治公民館)等の整備、生涯学習センター管理及び整備 ・町民交流施設、矢護川コミュニティセンター、野外活動等研修センターの活用 ・地域子ども教室の支援、ボランティアの支援、青少年育成町民会議活動 ・子ども会や各小中学校PTA活動の活性化と連携強化、社会教育関係団体活動等の育成 ・ジュニア・リーダーの育成、指導者育成講座等の開催、人材バンクの整備と活用 ・学校支援地域本部事業の推進 ・放課後子ども教室の充実			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
42,299 千円	42,439 千円	23,842 千円	1,200 千円	千円	3,458 千円	19,184 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	各種講座の開講数	目標値	単位:講座					親子参加型講座、各種団体主催研修会の開催を推進しているが、内容を多様化し講座数の増加を図る。
		実績値	1 2	1 2				
		達成度		80%	80%			
成果指標	出前講座の開講数	目標値	単位:講座					内容の充実を進め住民の受講者確保の手段を検討し講座数および参加者の増加を目指す。
		実績値	7 0	7 0	8 2			
		達成度		58%	68.3%			
成果指標	各種講座の満足度	目標値	単位:%					住民(受講者)に望まれる講座、参加しやすい講座を検討し参加者の満足度の向上を目指す。
		実績値	—	—	9 0			
		達成度			90.0%			
成果指標	学校支援地域本部事業・放課後子ども教室推進事業の実施校数	目標値	単位:校					学校と地域を結ぶ取り組みとして、全学校への取り組みを目指す。
		実績値	5	5	6			
		達成度		62%	75.0%			
成果指標	社会教育関係団体の数	目標値	単位:団体					現存団体も発足時からすると存続するのに苦慮する状況で、新規よりも編成、活動等の見直しなどを行いながら団体増加を推進したい。
		実績値	3	3	3			
		達成度		60%	60.0%			
成果指標	人材バンクの登録者数	目標値	単位:人					地域支援本部事業における学校支援体制に力をいれ、学校行事に対するボランティアをPTA会員をもって登録者とした。
		実績値	—	—	2,589			
		達成度			86.3%			

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・出前講座の取り組みにおいては、町内各種団体からの要望で健康関連講座の回数が伸びてきている。 ・学校支援地域本部事業を総合的に事業の核とし取り組み、ボランティアの登録、社会教育関係団体との連携を絡めながら目標達成を目指している。		『今後の課題と取り組み方針』 ・学校支援地域本部事業の組織改編を実行し、家庭・学校・地域・行政の連携を強化するとともに生涯学習の機会を広く提供する。 ・毎月発行の生涯学習情報誌の有効活用を実施し、町民へのボランティア参加、生涯学習の情報提供を推進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
		・学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力が教育基本法に盛り込まれ町内小学校校区を起点として学校・家庭・地域の連携を推進することにより住民のボランティア活動を活性化させ、このことをきっかけに町内全体の町民の生涯学習意欲を増加させる。 ・学校と地域の連携に活用するボランティアを登録、整備をすることにより人材バンク事業の推進を行う。 ・情報誌の充実、活用を推進しながら出前講座の周知徹底を図り住民の学習意欲への即時対応を向上させる。					
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■生涯学習施設内の施設整備 ・利用者からの施設整備などの要望に対する少しの投資により利用者の増加や活用方法の変化にも繋がる。 ■陣内地区公民館分館トイレの改善 ・陣内公民館のトイレは男女共同なので、男女別にしていただきたい。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-4-1	生涯学習推進事業	生涯学 習課	学習機会や学習支援の充実のための生涯学習情報誌を毎月1回発行し、全世帯に配布している。また、行政に関する情報等の出前講座の実施している。さらに、青年活動として成人式実行委員会主催の成人式を開催し、企画等の支援をしている。	5,665
3-4-1	社会教育指導員設置	生涯学 習課	青少年育成町民会議を中心にした青少年育成関係や家庭教育、文化協会活動及び文化財の研究や歴史教室などによる文化的財産の保護を推進し、生涯学習分野に関する指導及び学習相談などを実施している。	2,064
3-4-1	地域生涯学習施設改修等整備補助金	生涯学 習課	各行政区が行う集会所の改修、新築、用地取得、備品購入等に一定の補助をおこなうことにより、地域コミュニティの醸成やあらゆる地域活動の拠点づくりを支援する。	1,418
3-4-1	家庭教育推進事業	生涯学 習課	家庭教育に関する啓発活動や学習機会の充実、家庭教育及び子育て支援、親子や多世代との交流事業など	530
3-4-1	町民交流施設維持管理運営	生涯学 習課	町民のふれあい、生涯学習、文化活動、サークル活動の場として、町民をはじめ町内外の利用者が、低料金で利用できる施設として貸し出しと適切な管理運営を実施する。	8,601
3-4-1	矢護川コミュニティセンター維持管理等	生涯学 習課	矢護川地域や各種団体や町外利用者を中心に、地域のふれあい、生涯学習、スポーツや文化活動など地域づくりの拠点施設として、より多くの町民に利用していただくように、施設の維持管理運営を図る。	2,125
3-4-1	野外活動等研修センター維持管理等	生涯学 習課	真城地域や町内外の各種団体利用者が施設を活用することにより、町民のふれあいや生涯学習、青少年健全育成活動の拠点施設として、より多くの町民の方々に利用していただくことができるような、施設の管理運営を図る。	1,201
3-4-1	社会教育関係団体育成事業(大津町青少年育成町民会議)	生涯学 習課	大津町青少年育成町民会議に補助することにより、常任委員会、校区育成部会、環境浄化部会、地域活動部会の活動を推進し、「第4回明るい社会と子どもの未来を創る運動」推進大会の開催や社会を明るくする運動の活動母体となっている。 今後は、学社連携を進めるために組織改革を図る	813
3-4-1	社会教育関係団体育成事業(大津町子ども会連絡協議会)	生涯学 習課	大津町子ども会連絡協議会に補助することにより、ソフトボール大会、ビーチバレーボール大会、サッカー大会、子ども会大会等を開催し、子ども会を中心とした地域づくり活動をおこなう。また、郡や県単位の子ども会活動に参加している。	791
3-4-1	社会教育関係団体育成事業(大津町PTA連絡協議会)	生涯学 習課	大津町PTA連絡協議会に対する活動費補助	634
				23,842

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 5 - 1	文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施 策	3 - 5	文化の振興	担当者	飯富 英博

基本事業を取り巻く現況と課題				
文化活動を活性化するために、住民の文化活動への意識高揚、各種文化団体の育成及び人材の育成が必要です。歴史を活かしたまちづくりを推進するために、住民の歴史・伝統文化への関心を高め、文化財の保存と活用の体制及び施設の整備が必要です。 本町には、豊かな自然・風土の中で培われた地域文化が数多く残されており、梅の造花等の地域の歴史に根ざした貴重な文化遺産を伝承する団体をはじめ、歴史的・現代的な文化を愛好する多彩な団体が活動しています。 しかしながら、町文化協会などの現状に見られるように、歴史的な文化を継承する団体を中心に、指導者の高齢化、参加者・後継者の減少に悩み、運営活動に苦慮している団体が少なくありません。				

基本事業の目標				
住民の歴史や文化への意識が高く、まちづくりや地域活動などのあらゆる場面で、ひと・もの・場所の大津町の宝を活かした活動の中、ひとが育ち、まちが形づくられている。				

構成事務事業				
事務事業名	・町内文化団体の活動促進、自主グループの育成促進、文化ホール運営事業の充実 ・文化財調査・指定への取り組み促進、古文書・民具・民芸資料の収集・保管促進 ・歴史教室自主グループや学習ボランティアの育成促進 ・文化財の公開と整備の促進、文化財看板・標柱の整備 ・地域の伝統文化の継承、伝統行事の復活促進 ・歴史を活かした町並みの活用			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
44,285 千円	17,529 千円	22,906 千円	80 千円	千円	12,591 千円	10,235 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	歴史・文化事業への参加人数	目標値	単位:人					50 町中心部の事業に参加し、塘町筋などを対象にした場合の事業を支える人材がまだ少ないです。
		実績値	40	40	40			
		達成度		80%	80%			
成果指標	各団体内の平均指導者数	目標値	単位:団体					4 退職等で、新規に団体に参加する町民は増えているのですが、指導的立場にある高齢者の引退が目立ちます。
		実績値	1	1	1			
		達成度		25%	25%			
成果指標	各種文化財の公開来観者数	目標値	単位:人					1,500 特に江藤家住宅には町内よりも町外からの見学者の割合が増えており、伝承館来館者も町外者が目立ちます。
		実績値	1,000	1,000	1,050			
		達成度		66%	70%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・歴史文化伝承館に町内文化財を展示します。現在は近代史を中心に展示していますが、資料展示・活用については更なる検討が必要です。 ・町内の文化財団体の多くは、拠点を伝承館に得たことで、町の中心部で活動できるようになりました。 ・江藤家住宅は、一般公開と定期公開と年10日公開と説明ボランティアの育成が密にできるようになりました。他にも団体の見学が行なわれています。		『今後の課題と取り組み方針』 ・現在江藤家住宅公開にほぼ限定されている文化財ボランティアの他に、歴史文化伝承館を拠点に町中心街の説明ボランティアの募集・育成が必要であり、文化財関係を始め各種団体に人材の協力をお願いする必要があります。 ・各所に老朽化が生じている江藤家住宅の本格修理と、所有者を核とした今後の管理・活用の内容・方針が求められます。 ・管内の文化財説明板・標柱には、破損している箇所もあり、全町的に設置と補修を継続する必要があります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・歴史文化伝承館の開館に伴い、これを拠点に町内の文化財における資料の収集、及び人的資源の掘起しを行なうことにより町内の文化財保護を今後はより効果的に実施します。特に伝承館の来館者を数多く取り込み、常連となる文化財人材を増やすことが今後可能であれば、この人々たちの協力を仰いで町内各地の文化財の適切な保護と、効果的な活用を図ることができます。 ・江藤家住宅は町・地域の大切な文化財として、所有者江藤氏と協力して100年・200年保存できる文化財建造物として適切な改修・保存を実施、その後の積極的な活用をしていきたいと考えます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■歴史ボランティアの養成 ・町内の史跡全体に対する研究者やボランティアが少ないので、江藤家住宅だけではなく、町内の史跡を説明できるような後継者を養成し、多くの方に聞いていただきたい。 ■歴史文化伝承館を活用した歴史関係展示 ・現在整備中の『歴史文化伝承館』に、昔の宿場町当時のミニチュアを置けば、町の歴史を勉強できる。（2-5-1『観光施設の整備』での意見）							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-5-1	文化財保存整備	生涯学 習課	町管内にある文化財・文化遺産を保護・活用する。町の歴史・文化財について文化財説明板、文化財標柱を設置し、全町的に整備する。	450
3-5-1	文化芸術振興事業(文化 協会補助金)	生涯学 習課	・町における文化芸術活動の諸団体が加入している町文化協会の各種事業に補助。諸団体等で行なわれている文化芸術の継承と活性化を図り、文化祭での展示、発表を多くの町民に親しまれるものとする。	617
3-5-1	埋蔵文化財試掘調査・発 掘調査	生涯学 習課	遺跡・埋蔵文化財が存在する可能性のある区域を「埋蔵文化財の包蔵地」として指定し、開発行為に伴う影響の有無を事前に調査し、その保護を図る。また、20年からの県営迫井手圃場整備事業に伴い、その発掘作業と整理作業を実施、本年度は報告書300部を刊行する。	6,064
3-5-1	江藤家住宅活用事業	生涯学 習課	国指定となった江藤家住宅を地域振興の拠点として位置づけ、所有者又は地区の理解と協力を得ながら地域づくりを推進する。 又、文化財説明の人材育成や、地域の協力者の人材育成等も併せて推進する。	227
3-5-1	江藤家住宅管理・整備事 業補助	生涯学 習課	国指定重要文化財(建造物)江藤家住宅を維持管理する。所有者である江藤武紀の居住管理及び補修修繕等に対する補助・支援をする。本格修理とその後の管理の方針を策定する。	2,232
3-5-1	文化財人材育成事業	生涯学 習課	町の歴史や文化財について、一定の知識を有する文化財ボランティアを養成し、文化財や歴史等に関心を持つ町内外の人々のニーズに対応できる人材育成を図る。また、講師や案内等の活動を町内各所で実践する。	396
3-5-1	文化施設運営事業(文化 財学習センター・歴史文 化伝承館等)	生涯学 習課	町の文化財や歴史民俗資料、町内の発掘調査で出土した考古遺物を、歴史文化伝承館、及びおおづ図書館展示スペースで展示・公開し、文化財学習センター、及びおおづ図書館古文書室で整理・収蔵している。特に古文書原本は図書館古文書室で品質を保ったまま保管している。	3,870
3-5-1	文化芸術振興事業(文化 遺産育成補助金・不知火 光右衛門顕彰会)	生涯学 習課	・第11代横綱不知火光右衛門の顕彰のために各種活動をする、第11代横綱不知火光右衛門顕彰の会の実施する事業を補助・支援する。	371
3-5-1	文化芸術振興事業(文化 遺産育成補助金・肥後大 津民芸造花保存会)	生涯学 習課	町の伝統工芸であり、町指定無形民俗文化財である「大津梅の造花」の技術を継承する肥後大津民芸造花保存会を補助し育成する。	380
3-5-1	文化ホール事業助成金	公民館	文化ホール事業を実施する大津町文化ホール事業運営委員会に対し、事業費の補助を行う。	8,307
				22,914

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 6 - 1	生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄

基本事業を取り巻く現況と課題				
スポーツや運動経験が少ない町民は、健康体力づくりができない心配があります。教室講習会やスポーツサークル団体等が少ないとスポーツに参加するきっかけが得にくくなります。平成21年度町民スポーツ実施率は49.6%（熊本県スポーツに関する調査）。町民のスポーツ活動は、これまでの団体活動からひとりでできる健康志向型のスポーツ活動へと変化してきています。 町民には、健康づくりから競技力向上まで幅広いニーズがあります。				

基本事業の目標				
・多くの町民がスポーツに関心を持ち、自らが健康体力づくりを実践できる。 ・スポーツイベントに参加することによって、住民交流が図られ地域のつながりが深まる。				

構成事務事業				
事務事業名	・トレーニング教室、ストレッチ教室等の健康志向教室 ・ウォーキング教室、ノルディックウォーキング教室 ・アウトドア教室（登山教室、スキー教室、キャンプ）等 ・スポーツレクリエーション祭、ジョギングフェスティバル等のイベント ・各種スポーツ用具等の貸し出し			

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
7,887 千円	4,430 千円	2,800 千円	0 千円	0 千円	1,200 千円	1,600 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等			現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	スポーツ活動の実施率	目標値	単位：%					55.0	
		実績値		49.6	41.2	42.1			実績値は、週1回（30分）以上スポーツをしている人の割合です。（18才以上住民対象アンケート）
		達成度			74.9%	76.5%			
成果指標	スポーツイベント参加者数	目標値	単位：人					7,000	実績値は平成23年度の数値です。つつじ祭スポーツ大会、ジョギングフェスタを開催しました。いずれも参加者数が年々増加の傾向です。
		実績値		5,500	10,451	6,518			
		達成度			100.0%	93.1%			
成果指標	スポーツボランティアの人数	目標値	単位：人					500	実績値は平成23年度の数値です。特に、ねんりんピックサッカー交流大会には、多くのボランティアが集まりました。
		実績値		350	531	1,215			
		達成度			100.0%	100.0%			
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・教室等の傾向として、スポーツ出前講座及びストレッチ教室の参加者数が増加した。 ・スポーツイベントは、熊本城マラソンと重なり参加者数の激減が予想されたが、増加した。 ・このことにより、進捗状況としては、計画通りと考えます。		『今後の課題と取り組み方針』 情報誌や町ホームページ等を活用しながら、教室等のPRを図り広報活動に努めていく。 教室終了後にアンケート調査を行い、ニーズに応じたプログラムを計画し、今後も継続した取り組みを行っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
平成23年、これまでの「スポーツ振興法」が50年ぶりに全面改正され、今の時代に即した「スポーツ基本法」が、新たに制定された。多種多様化したスポーツニーズに応じた取り組みを計画し、大津町の最大の特徴であるスポーツ団体との協働による事業の展開をさらに深めていかなければならないと考える。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-6-1	生活スポーツ「健康と楽し みのスポーツ」の推進	生涯学 習課	軽スポーツ・アウトドアスポーツの振興を図る。各年齢 層に応じた健康づくりのスポーツプログラムの提供 トレー ニングルームの有効活用を図る。 スポーツタウン事業を クラブおおづに委託。	100
3-6-1	スポーツやイベントを通じ た交流の推進	生涯学 習課	・スポーツレクリエーション祭、スポーツの森大津ジョギング フェスティバル、つつじ祭スポーツ大会などのスポーツイベ ントを開催。行政とスポーツ団体が協働で主催し、あわせて スポーツボランティアの育成及び活用を行う。	2,700
				2,800

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 6 - 2	競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課	
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄	

基本事業を取り巻く現況と課題					
・ 競技力向上を図らなければスポーツへの関心が薄れ、全国大会等への出場者の夢が実現できません。（平成21年度全国大会出場者は、3団体43名でした。） ・ 各種大会やキャンプを誘致しなければ、スポーツ施設の利用による町内への経済効果が減少する恐れがあります。 ・ 体育協会等を中心とした町内のスポーツ団体と行政が連携し競技力向上を図っています。 ・ 運動公園及び総合体育館において158大会が開催されました。					

基本事業の目標					
・ 競技スポーツが盛んになることにより、全国大会等に出場する選手が増える。 ・ 宿泊を伴う大会やスポーツキャンプ等を誘致することにより、見るスポーツの機会が増え夢と感動を与えるとともに、地域経済への波及効果が增大する。					

構成事務事業					
事務事業名	・ 全国大会出場者激励会 ・ 競技力向上スポーツ教室及び大会等の開催 ・ スポーツキャンプや全国大会等の誘致等				

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
155 千円	155 千円	220 千円	0 千円	0 千円	0 千円	220 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等									
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標	全国大会出場者数	目標値	単位:人					150	実績値は平成23年度の数値です。世界大会4、全国大会（団体4、個人73名）が出場しました。特に、小中学生を中心とする世代が増加しました。
		実績値	100	107	117				
		達成度		71.3%	78.0%				
成果指標	スポーツ施設利用者の町内宿泊者数	目標値	単位:人					10,000	実績値は平成24年度の数値です。年間247大会の内、町外団体が主催大会する大会は163大会でした。年々増加の傾向にあります。
		実績値	9,306	9,460	9,744				
		達成度		94.6%	97.4%				
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							
成果指標		目標値							
		実績値							
		達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・大津町民で全国大会に出場する選手が年々増加している。特にジュニアの成長は著しい。 ・大会開催の増加により、町外からの入り込み客数や宿泊者数に反映され、多くの経済効果がもたらされた。 ・質の高い施設を維持することにより、大会誘致等ができた。 ・このことにより、進捗状況としては、計画通りと考えます。		『今後の課題と取り組み方針』 ・スポーツ団体との協働によるスポーツ施策が競技力向上へと結びつき、全国大会出場者の増加となっている。 ・このことにより、大津町の特徴でもある、スポーツ団体と行政による協働した取り組みをさらに推進していく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・スポーツ基本法では、優れたスポーツ選手の育成を行うことにより、競技水準の向上が図られ、優れた選手が地域スポーツの推進に寄与し、スポーツの発展を支える好循環が図れるとしている。 ・町体育協会をはじめとするスポーツ団体と行政とが協働した取り組みを行うことにより、大津町のスポーツの推進が図れると考える。 ・大会やスポーツキャンプの誘致により、優秀な選手のプレイを見るスポーツの機会を与えることにより、町民に夢と感動を与えなければならない。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-6-2	競技スポーツ「夢と感動の スポーツ」の推進	生涯学 習課	トップレベル選手のプレイを見る見るスポーツの振興 競技力の向上を図る。(一貫指導体制の構築) 全国大会 出場者激励会の開催(県または九州代表として中央の競 技団体主催大会へ出場者)。	220

平成24年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 6 - 3	スポーツ基盤の整備		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	生涯学習課
施策	3 - 6	スポーツレクリエーションの振興	担当者	後藤義雄

基本事業を取り巻く現況と課題
・指導者数が少ないとスポーツ活動に参加するきっかけや活動内容が制約されます。 ・スポーツ情報がないと、スポーツに触れる機会が少なくなります。 ・町民が利用しやすい施設がないとスポーツの振興が十分に図れません。 ・多種多様化した町民のニーズに応えた新たな施設整備計画や既存施設の適正な管理運営ができないとスポーツの振興が図れません。

基本事業の目標
・各世代の町民がいつでも、どこでもスポーツに参加することができる。 ・指導者やリーダーを養成することが、スポーツ活動を支える基礎となる。 ・スポーツ情報をタイムリーに提供し、スポーツに触れる機会を増やしていく。 ・老朽化し改修が必要な施設の整備、町民のニーズに応えた新たな施設の整備計画を策定し、適正な施設の管理運営を行う。

構成事務事業
事務事業名 ・スポーツ指導者、リーダー講習会の開催 ・校区スポーツ振興会や他のスポーツ団体相互の連携強化促進 ・スポーツ情報の提供（生涯学習情報誌・町広報誌、町ホームページ、他） ・新たな施設整備と既存施設の計画的な改修

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
83,027 千円	67,917 千円	88,049 千円	0 千円	0 千円	21,230 千円	66,819 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	スポーツ施設の利用者数	目標値	単位:人					数値は、平成23年度の数値です。数字で表せないジョギング、ウォーキング、ノルデック等の利用者が増加しています。
		実績値	249,857	266,270	291,022			
		達成度		100.0%	100.0%			
成果指標	スポーツ施設の稼働率	目標値	単位: %					数値は、平成24年度の数値です。屋内施設は定着してきていますが、屋外施設は天候に左右され稼働率に大きく影響を及ぼします。
		実績値	62	65	68			
		達成度		92.8%	97.1%			
成果指標	指導者講習会等への参加者数	目標値	単位:人					数値は、平成25年度の数値です。AED救命救急講習会は人気がありリクエストがたくさんありました。
		実績値	150	247	254			
		達成度		82.3%	84.7%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・申請日には、多くの町民の方々が来られた。また、年間を通じて施設の稼働率も上がってきている。 ・指導者講習会も計画的に実行できている。 ・アンケート結果によると、スポーツ情報は「生涯学習情報誌を見た。」という回答が多数でした。 ・このことにより、進捗状況としては、計画通りと考えます。		『今後の課題と取り組み方針』 ・施設整備では、安全に安心して使用できる施設を目標に、既存施設の改修計画を策定していかなければならない。 ・指導者等の養成は、新たな指導者の養成と有資格者のための資質向上を図っていかなければならない。 ・生涯スポーツ情報の提供は、こまめに広報、情報誌、ホームページ等を有効に活用していかなければならない。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
・スポーツ基盤の整備とは、施設、指導者(リーダー)、各種プログラム、広報活動を総合したものです。本町の特徴のひとつである質の高い施設をさらに有効活用することにより、ますます元気な大津町が出来ると思います。 ・町民へのスポーツ情報の提供があり、町民のニーズにあったプログラムサービス、そして継続的に活動が出来る施設があってこそ、健康体力づくりや競技力向上の推進が出来ると思われまますので、さらに内容を精査して充実させていきたいと思ひます。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-6-3	スポーツ基盤の整備	生涯学 習課	・指導者やリーダーの養成及びその活用を図る。・スポーツ 団体の育成及び支援を図ることにより町民のスポーツ活動 への受け皿づくりを行う。・タイムリーなスポーツ情報の提供 によりスポーツに対する興味関心を深める。	30
3-6-3	スポーツ・レクリエーション 施設の整備・充実	生涯学 習課	施設の整備充実と適正な管理計画及び計画的な改修 計画を作成。町運動公園の有効活用(スポーツを通じた 地域経済効果を図る)。町民のニーズに応じた新たな施 設の検討。	75,448
3-6-3	町体育協会補助金	生涯学 習課	競技スポーツの技術向上及びスポーツ人口の底辺拡大を 行い、本町におけるスポーツの振興を図る。加盟団体の 育成強化。競技力向上と選手養成。県体、都市体へ 選手派遣。教室・講習会等の開催。地域スポーツの振 興。広報活動の充実。	4,036
3-6-3	総合型地域スポーツクラ ブ育成補助金	生涯学 習課	初心者を対象とした短期教室(夏・秋)やスポーツ大会(ミニ バレー、バドミントン、ウォークラリー、ボウリング等)を開催し た。また、町民の交流事業としてサマーフェスティバル等を 開催した。	5,710
3-6-3	校区スポーツ振興会補助 金	生涯学 習課	各小学校区の地域に応じたスポーツイベントを開催してい る。	2,448
3-6-3	各種団体育成補助金	生涯学 習課	スポーツ大会(ママバレー、ミニバレー大会)、各種教室等 の開催及び女性交流事業等を実施。	377
				88,049

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 4 - 2	公民館活動の推進			
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	公民館	
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	竹中 千恵子	

基本事業を取り巻く現況と課題

・住民が受けたいサービスをいつでも受けるために、公民館活動や事業の活性化に対応する施設整備が必要です。
 ・公民館活動や生涯学習事業推進のために、リーダー育成とボランティア育成と後継者育成が必要です。
 ・公民館事業の住民への周知と参加意欲を高める更なる工夫が必要です。
 公民館は、地域住民の身近な交流、学習の場として生涯学習の推進に大きな役割を果たしてきました。しかしながら利便性の良い中央公民館や新しくなった大津地区分館の利用は増加傾向にあるものの陣内を除く3分館は地域の自治公民館的な性格が色濃くなっており地元利用がほとんどとなっています。このため、中央・大津・陣内の機能の充実を図り住民ニーズに対応した講座等の拡充を図り、地域の重要拠点としての役割を果たす方針に転換を図る時期にきています。

基本事業の目標

地域コミュニティを拠点に、住民が受けたいサービスを提供できている。

構成事務事業

事務事業名	・家庭・青少年・成人・高齢者向けの講座、講演会の開催 ・人権、環境、地域づくり、パソコン、NIEをテーマとした講座の開催 ・受講者、参加者の人材活用による地域社会への還元を目指した学習活動の推進 ・公民館活動の発表の場として、子どもフェスティバルやカルチャー・フェスタの開催 ・自主グループ・ボランティアの支援及び育成 ・公民館分館及び地区公民館等の活動の推進 ・公民館分館等の施設整備
-------	---

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
14,864 千円	11,263 千円	15,399 千円	千円	千円	2,846 千円	12,553 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: 講座						
成果指標	各種講座数	目標値					100	講座により参加人員にばらつきはあるが、幅広く住民ニーズに対応できている。
		実績値	88	81	90			
		達成度		81.0%	90.0%			
成果指標	各種講座参加数	目標値	単位: 人				1,100	講座の充足率の向上を図ることも大切であるが、講座終了後の継続性をもてる事業展開を図る。
		実績値	940	861	1,004			
		達成度		78.2%	91.3%			
成果指標	公民館講座の満足度	目標値	単位: %				100	講座終了後の自主講座グループは12団体あり、ある程度の満足度は達成できている。23年度後半よりアンケート調査を実施している。
		実績値	-	-	90			
		達成度			90.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 把握をそのものの活用は図られているが、自主講座開講への支援体制（6ヶ月間施設使用料減免）を検討すれば継続性が図られると判断する。また、住民ニーズの把握を的確にして開講できない講座を減少する。		『今後の課題と取り組み方針』 1．講座ニーズの把握 2．地域性や年齢層に合わせた講座開講を図る。 3．地域拠点の分館等の施設改修及び維持管理の充実。 4．健康志向の講座は充実しているので、文化・芸術及び趣味の講座の拡大を図る。 5．人材活用を図るため、自主グループ・ボランティアグループの支援と育成を図る。 6．講座ごとにアンケートを実施して、新規講座の開講を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
地域ごとに分館が配置されて活用されているが、時代とともにその利用形態が、地域公民館へと変革しているのが現状となっている。大津・陣内分館は、分館機能が保たれているがその他は分館としての機能が喪失している。 24年度からは、杉水分館については、地元と協議して管理移譲した。他の分館（瀬田・錦野・平川）の今後のモデルケースとして整備していきたい。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-4-2	公民館分館管理・施設整備費	公民館	全町民を対象に、様々な公民館活動・生涯学習の拠点として活用されている分館(大津・陣内・錦野・瀬田・平川)の管理、施設整備の充実を図る。	9,574
3-4-2	中央公民館運営、活動推進事業	公民館	全町民(乳幼児から高齢者まで)及び町外利用者を対象に、会議、研修会、自主活動の場として貸し出しを行う。また、公民館講座や各イベント、発表の場を企画し、町民の生涯学習や文化の振興を推進するなど、社会教育法に定められる「公民館」の適切な管理運営を行う。	5,825
				15,399

平成24年度 基本事業評価調査

基本事業名	3 - 4 - 3	図書館の有効活用と充実		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	図書館
施策	3 - 4	生涯学習の振興	担当者	矢野 文子

基本事業を取り巻く現況と課題

おおづ図書館は開館後8年を経過し、蔵書数も計画冊数に達しました。個人貸出冊数も年々増加し全館では30万冊になりましたが、町内利用者への貸出冊数は22万冊であり、住民一人当たりの貸出冊数は、約7.3冊と町の規模に応じた目標値の10冊には達していません。図書館の利用を促進するためには、認知度を高める必要があります。また、住民が必要とする資料及び情報の収集、保存に努め、内容の充実を図ることも必要です。なお、何らかの理由により来館できない人への対応については、今後も相手の立場にたった取り組みを考えていく必要があります。

図書館の平成22年度の実績では全登録者数は2万人、利用者数は7千6百人、貸出冊数は30万冊、その内町内の登録者は1万5千人、利用者は5千8百人、貸出冊数は23万冊です。登録者数は住民の47%程度となっていますが、実質利用している人は19%であり、住民の一部の利用であることがわかります。

【参考】現在（8/1）の状況

開館後9年経過、町内登録者数は1万6千人ですが、利用者は5千8百人、貸出冊数は22万1千冊、住民一人当たりの貸出冊数は6.9冊とほぼよこばい状態です。

基本事業の目標

住民は、豊かな文化に触れ、心やすらぐ環境のもと、知識基盤社会に対応し、地域社会の健全な発展につながっている。

構成事務事業

事務事業名
・住民への広報活動 ・移動図書館車の運行 ・各種講座等の開催
・おはなし会等の開催 ・ボランティア等の活用 ・学校及び福祉施設等への団体貸出

23年度決算額		24年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
39,262 千円	38,044 千円	39,179 千円	0 千円	0 千円	107 千円	39,072 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標	住民の図書館登録者数	目標値 単位:人					20,000	
		実績値	14,281	15,347	16,362			実績値はH24.3月末現在の数です。 例年のペースで登録はあっています。
		達成度		76.7%	81.8%			
成果指標	住民の図書館利用者数	目標値 単位:人					7,000	実績値はH24.3月末現在の数です。 実質利用者数は伸びておらず、利用者の固定化が考えられます
		実績値	5,858	5,861	5,884			
		達成度		83.7%	84.0%			
成果指標	住民への貸出冊数	目標値 単位:冊					320,000	実績値はH24.3月末現在の数です。 月1回の図書整理休館日を設けたことや、本館に蔵書できる冊数に達したため新刊購入数が減ったことが原因と考えられます。
		実績値	224,365	229,369	221,312			
		達成度		71.7%	69.0%			
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標		目標値						
		実績値						
		達成度						

		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 新しい登録者は増えているものの、利用者数は横ばいで一部住民の利用に留まっています。利用者アンケートの結果により新しい事業（赤ちゃんタイム、読書会など）もはじめていますが、今後の利用促進につながるよう工夫しながら継続していく必要があります。		『今後の課題と取り組み方針』 図書館の利用の少ない年齢層（中高生など）や利用が困難な対象者への働きかけが必要です。学校や福祉施設への団体貸出や移動図書館車の活用を検討し利用促進につなげていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
図書館は大津町教育基本構想の中で地域社会教育を担う場の一つとして位置づけられており、文化・教育の充実のため多くの住民の利用が望まれます。しかし、実質利用が住民の１８％と十分とは言えず、利用促進のための工夫が今後も必要です。							
外部評価（評価委員会の意見）							
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						
前年度 評価委員会の意見							
■ 図書館の駐車場 ・ 駐車場が狭く常に満車なので、近隣の駐車場の借用など、対応を検討していただきたい。 ■ 町外の利用者 ・ 図書館利用の４分の１位は他町村の方が利用されているが、町の税金で運営されているので、町内の方とはある程度サービスの差をつけてもいいのではないかと。							

平成24年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H24年度 当初予算
3-4-3	図書館運営事業	図書館	施設の充実を図り、図書館資料の閲覧及び貸出や調べ物への支援、おはなし会や各行事の実施等により、町民の読書活動の推進を図る。また、展示コーナーの有効活用を図り、情報の提供に努める。	25,851
3-4-3	図書館図書備品等購入事業	図書館	新しく出版される図書、あるいはリクエストされる図書の中から、町民に広く利用されることが見込めるものを選び、購入する。音楽CD・映像資料(ビデオ・DVD)も選び購入している。	12,808
3-4-3	ブックスタート事業	図書館	離乳食セミナー(5か月児対象)対象の赤ちゃんと保護者にブックスタートの説明を行い、ボランティアスタッフが図書館で選んだ絵本の読み聞かせを行う。終了後ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ)をプレゼントする。	520
				39,179